

第2回会議・取りまとめ概要

令和4年9月30日
「旧統一教会」問題関係省庁連絡会議

1) 金銭的トラブルに関する相談対応の強化

- 相談集中強化期間中の相談内容は、**金銭的トラブルが多数**。
- 紹介先の窓口として、「**法テラス**」が大多数を占めたほか、「**消費者ホットライン**」や「**警察**」も一定数あった。
 - ⇒ **法的に複雑な問題**を含むものが多く、**法律の専門家**による**助力が不可欠**。
 - ⇒ **消費者行政の一層の推進**
警察による適切な関与 も必要。
- これらを踏まえ、
 - **総合法律支援体制の充実・強化**
 - **日本弁護士連合会との連携強化**
 - **適切な消費生活相談対応**
 - **適切な警察相談対応・違法行為の取締り**等を一層推進する。

2) 精神的な支援等の充実、こどもの救済

- 相談集中強化期間中の相談内容等には、**信者の家族や2世信者**について、**親族間の問題、心の悩みや生活困窮**を訴えるものも一定数存在。
- 紹介先の窓口として、「**よりそいホットライン**」や「**生活困窮者自立支援機関**」もあり。
 - ⇒ **孤独・孤立、心の問題や生活困窮**に関する支援
 - ⇒ **学校生活**を含む、**こども**に対する支援 が必要。
- これらを踏まえ、
 - **孤独・孤立対策のためのチャットボットの充実**
 - **精神保健福祉センターによる精神科医療機関の紹介対応の推進**
 - **生活困窮者への自立支援の推進**とともに、「こども」の心理的・福祉的支援の観点から、
 - **スクールソーシャルワーカー**による関係機関との**連携・支援**や**スクールカウンセラー**による**心のケア**の推進
 - 市町村及び児童相談所における**虐待対応**の周知
 - **こどもの人権擁護活動**の強化等を強力に推進する。

3) その他の全般的対策

- 靈感商法等に関する**消費者教育の取組強化**による被害の未然防止（手口や対処法に関する各種教材の充実等）。
- **現行法を活用**した国民向けの分かりやすい**法的整理（Q & A）**を発信・周知する。
- これを含めた相談のノウハウ等に関して**各種研修を充実**させる。
- 関係省庁間で「相談内容が宗教に関わることを理由として**消極的な対応をしないこと**」等を確認（申合せ）。
- 申合せをも踏まえ、関係省庁において**必要な通知文書**を発出する。
- 相談集中強化期間を延長し、**合同電話相談**を継続する。